



風水害時避難所(公民館)の 駐車場を確保せよ

無所属 吉村 慶一

新聞報道によると、「台風第19号の折、綾瀬市では、駐車場のスペースが狭い避難所への避難を市民がためらった」とのことである。本市の場合、風水害時の避難所には公民館が指定されているが、イオン秦野店の駐車場を使用できる本町公民館や、駐車場が十分にある北公民館がある一方で、大根・鶴巻・南公民館のように、駐車場が不十分な公民館もある。市民



風水害時の避難所となっている大根公民館

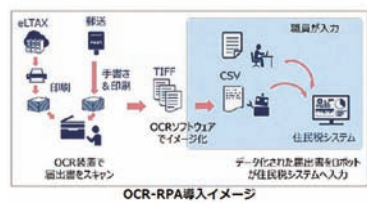


職員に行政プランや 課題解決に注力できる環境を

市民クラブ 八尋 伸二

行政サービスの向上について 現在、本市で実施している業務効率向上策はどのようなか。

令和元年度中に「公共料金の一括口座振替」の導入を予定している。平成30年度のおおね公園での不適切な事務処理案も、このシステムが導入されていけば防ぐことができた。今後も行財政運営の最適化の取り組みの中で業務効率化を継続して進めていきたい。



愛知県一宮市のOCR(光学文字認識)・RPAによるシステム入力業務の省力化(総務省HPより)

全国的にAI(人工知能)やRPAが利用され始めている。本市も行政プランや課題解決に注力できる環境づくりとして、導入を検討すべきではないか。

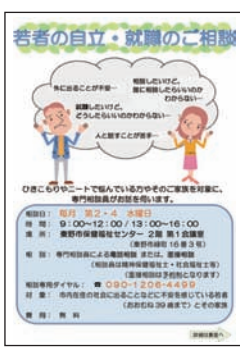


ひきこもりの相談体制の充実を

日本共産党 佐藤 文昭

平成30年度から開始した若者の自立・就職の相談状況や周知はどのようなか。

当事者や家族を対象に専門相談員が電話や面接による相談を受けており、30年度は52人から相談があり、うち8人が本人からの相談であった。また、病院や歯科医院にチラシを配布し、周知に努めている。



若者の自立・就職の本市の相談ポスター

消費増税に伴う影響の緩和を目的とするプレミアム付商品券の申請率が低いと考えるがどうか。

令和元年12月時点で対象者の約40%から申請があった。広報紙などでの周知や申請書の作成支援などにより申請につながりたい。

教育施策について

学校業務改善方針に基づく、教職員の負担軽減の取り組みはどのようなか。

議案審議

議案審議は(1面・6面・7面にも掲載)

市長・副市長・教育長の 期末手当の支給率を引き上げ

議案第51号 秦野市特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正することについて

要旨 本市職員の勤勉手当の支給率の引き上げに準じて、市長、副市長、教育長の期末手当の支給率を引き上げるため、改正するもの。

なお、この条例は、公布の日から施行し、期末手当の引き上げについては、令和元年12月1日から適用するもの。

付託委員会

総務常任委員会

委員会での主な質疑

人事院勧告に基づき、市職員の給与月額と勤勉手当の支給率を引き上げるため、改正するもの。

なお、この条例は、公布の日から施行し、給与月額の上昇については平成31年4月1日から、勤勉手当の引き上げについては令和元年12月1日から適用するもの。

付託委員会

総務常任委員会

委員会での主な質疑

人事院勧告に基づき、市職員の給与月額と勤勉手当の支給率を引き上げるため、改正するもの。

なお、この条例は、公布の日から施行し、期末手当の引き上げについては、令和元年12月1日から適用するもの。

付託委員会

総務常任委員会

委員会での主な質疑

人事院勧告に基づき、市職員の給与月額と勤勉手当の支給率を引き上げるため、改正するもの。

なお、この条例は、公布の日から施行し、期末手当の引き上げについては、令和元年12月1日から適用するもの。

付託委員会

総務常任委員会

委員会での主な質疑

由はどのようなか。

自治事務次官通知でも示されているが、国家公務員の特別職の給与改定、他の自治体との均衡と一般職職員の給与改定の取り扱いの3点を総合的に勘案した。

本会議での反対討論

厳しい財政状況の中、市職員の支給率引き上げに準じて特別職の支給率を引き上げるべきではない。

採決の結果

委員会 原案可決(賛成多数)

本会議 原案可決(賛成多数)

市職員の給料月額と勤勉手当の支給率を引き上げ

議案第50号 秦野市職員の給与に関する条例の一部を改正することについて

要旨 国家公務員に準じて、本市職員の給料月額と勤勉手当の支給率を引き上げるため、改正するもの。

なお、この条例は、公布の日から施行し、給料月額の上昇については平成31年4月1日から、勤勉手当の引き上げについては令和元年12月1日から適用するもの。

付託委員会

総務常任委員会

委員会での主な質疑

人事院勧告に基づき、市職員の給与月額と勤勉手当の支給率を引き上げるため、改正するもの。

なお、この条例は、公布の日から施行し、期末手当の引き上げについては、令和元年12月1日から適用するもの。

付託委員会

総務常任委員会

委員会での主な質疑

人事院勧告に基づき、市職員の給与月額と勤勉手当の支給率を引き上げるため、改正するもの。

なお、この条例は、公布の日から施行し、期末手当の引き上げについては、令和元年12月1日から適用するもの。

付託委員会

総務常任委員会